

人文社会科学研究科の理念と特色

林 史典

人文社会科学研究科長 文芸・言語学系教授

研究科の概要と特色

人文社会科学研究科は、「筑波大学型」の大学院重点化によって、本年4月に発足した。概ね三年にわたる改革を通じて生まれた六大研究科の一つで、名称が表すように、広く人文・社会科学の諸領域をカバーしている。母体となったのは人文系の哲学・思想研究科、歴史・人類学研究科、文芸・言語研究科、および社会科学系の社会科学研究科、国際政治経済学研究科である。従来の研究科を「専攻」として保存するとともに、新しく「現代文化・公共政策専攻」を立てて、全体を6専攻とした。収容定員は345名、担当教員数は172名（発足時）であって、文系の研究科としては全国最大規模である。初年度には、88名（入学定員69名）が入学した。

この研究科の大きな特色は、人文科学系の研究科と社会科学系の研究科とを広域的に再編・統合したところにある。こ

のような構想と規模を有する研究科は、旧七帝大のような有力大学にも例がない。

再編・統合の背景と目的

今回の改革が、有力大学の指向する大学院重点化の流れに促されたものであることは否定できない。しかし、人文科学や社会科学自体にも、こうした改組に取り組むべき内発的・積極的理由がなかったわけではない。自然科学や科学技術の発展に隠れてはいるが、この領域にも着実な学問的展開があるし、大きな状況の変化がある。例えば、歴史学は絶えず新しい史実を加え、解釈を深化させてきた。文学や言語学には大きな方法論的展開とそれに基づく諸理論の発展がある。生命科学・情報工学等の発達は新たな倫理的・法律的課題を生み、グローバリゼーションは政治・経済・社会・宗教・文化等の多面に人類の新しいあり方を求

めている。既存の研究教育体制のままでこれに対応するのはきわめて困難であると言わざるを得ない。

そこで新研究科では、基礎研究を充実させるとともに、複雑で多様な問題を生み出す現代社会を固有の研究対象とした学際的研究教育領域「現代文化・公共政策専攻」を創出し、基礎研究と学際研究との連携を深めながら、基礎領域においては、新しい学問的・社会的要請に応え得る優れた独創性と高度な研究能力を持った研究者の養成を、学際領域においては、広い視野と優れた学際的発想を持つ研究者や、高度な専門性・実務能力を備えたグローバリストの養成を目的とした研究教育体制を整えた。

各専攻の内容と特色

〈哲学・思想専攻〉

哲学、倫理学、宗教学・比較思想学の3分野から成り、哲学分野は西洋哲学、東洋哲学、科学哲学、倫理学分野は倫理思想史、倫理学、宗教学・比較思想学分野は宗教学、比較思想学等の領域と科目を収めている。3分野共通の「現代思想」をはじめ、「現代哲学」「現代倫理学」等の科目を新設するなど、現代社会が生起させる諸問題に対応し得る積極的カリキュラム編成を行っている。

〈歴史・人類学専攻〉

史学分野と文化人類学分野から成り、史学分野は日本史、東洋史、西洋史、歴史地理、文化人類学分野は民俗学・民族学、先史学・考古学の諸領域を取めている。多様な地域を場とする民衆の生活的視点を重視するとともに、近代の認識水準を越える新しい学問的動向や、情報管理の時代的要請等に対応すべく、各分野の基礎科目と応用科目を編成した段階的カリキュラムを組んでいる。

〈文芸・言語専攻〉

文学分野と言語学分野から成り、文学分野は総合文学、日本文学、イギリス文学、アメリカ文学、フランス文学、ドイツ文学、中国文学、言語学分野は一般言語学、応用言語学、日本語学、英語学、フランス語学、ドイツ語学、中国語学の諸領域を取っている。文学分野を再編し、言語学分野の領域を充実させるほか、授業科目も整備して、多様な先端的研究テーマにも対応できる研究教育体制を整えている。

〈現代文化・公共政策専攻〉

複雑化した現代世界を、文化と社会、共生と差異等の視点から複合的に研究し、その成果をもって国際的に貢献することを目的として、次の4分野を立てている。

① 文化交流論分野：現代文化の特性を、言語・芸術・科学等の基本問題に即して究明し、かつ、書記文化・身体文化・文化差異論等の諸面から動態的に解明する。

② 情報伝達・メディア論分野：現代の情報伝達に関する諸問題を、言語の比較統語論的研究、情報メディア研究、外国語教育研究を通じて理論的・実践的に研究する。

③ グローバルガバナンス分野：地球社会化する現代の国際システムの変化を解析し、今後要請される公共の意志決定の在り方を、グローバル化とガバナンスの発想を有機的に統合しつつ地球規模で考察する。

④ シビルソサイエティ一分野：現代世界の人間関係や人間集団の在り方の変貌と、それに対してなるべき政治的対応を分析・考察することによって、新たな市民社会の展望と政治学の再構成を目指す。

〈社会科学専攻〉

法学、経済学、社会学の3分野から成り、法学分野は基本六法を中心に、行政法、国際環境法等、経済学分野は経済原論、金融論、経済政策論等のほか国際経済学、欧州社会経済史等、社会学分野は理論社会学、産業社会論、家族社会学、

環境社会学、都市社会学、国際社会学等、いずれも広範な領域と科目を収めている。学際性と専門多重性に配慮したカリキュラム編成は、理論と実践に裏打ちされた多角・多面的な研究教育を可能にしている。

〈国際政治経済学専攻〉

国境を越えた経済活動が盛んになるにつれて国際関係にも大きな変化が生じ、伝統的な政治学や経済学の枠組みでは事態への対応が困難になった。「国際政治経済学」はそのような状況から生まれた研究分野で、この専攻では「国際関係学」（政治・法学系）、「国際開発学」（経済・開発系）の2領域を設けて、国際水準の研究者・実務家を養成している。また、国際機関との連携によるプログラムを発足させて、開発途上国の人材養成に貢献している。

2010年の人文社会科学研究科

人文・社会科学系の研究科でも、開学以来の大改革によって研究教育体制が整備された。2010年度には、第6期生が標準修業年限を迎える。この時期までには、課程修了率の大幅な向上と、学界や社会に対するこれまで以上に大きな貢献が予想される。

（はやしちかふみ 文芸・言語専攻）